

# 次世代米国代表株ファンド (愛称:メジャー・リーダー) ～次世代米国代表企業の 2013年4-6月期決算～



- 皆様におかれましては平素より次世代米国代表株ファンド(愛称:メジャー・リーダー)をご愛顧いただきまして、誠にありがとうございます。
- さて、7月末を迎えまして、米国主要企業の2013年4-6月期決算が出揃ってまいりました。当四半期については、景気減速への懸念等から期待値は高いものではありませんでしたが、発表された決算を見るとS&P500種株価指数構成銘柄のうち約70%の企業が事前の利益予想を上回っており、年後半についてもおおむねポジティブな見通しとなるなど、米国景気の回復を裏づける内容でした。
- また、経済環境の変化に伴って、企業間の業績格差が拡大したことも当四半期決算の特徴でした。スターバックスをはじめとする新しい消費関連企業が業績を伸ばしたほか、スマートフォン市場の拡大に伴って関連企業の業績が堅調に推移する反面、パソコン関連企業が業績不振に苦しんでいるという状況も観察できました。
- 当レポートでは、ファンドで組み入れている次世代米国代表企業を対象に、2013年4-6月期決算の状況についてお伝えしてまいります。

## 次世代米国代表企業① スターバックス 業種:一般消費財・サービス

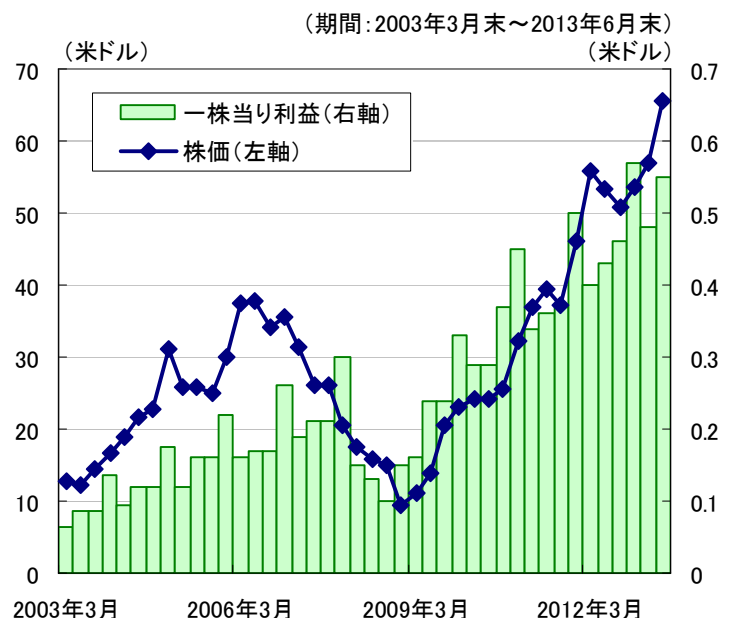
○売上高 :37.4億米ドル (事前予想 37.2億米ドル)  
○一株当たり利益 :0.55米ドル (事前予想 0.53米ドル)

○中国・アジア太平洋地域が好調  
・特に中国の伸びが目立つ。  
・巨大市場、中国でスターバックスが受け入れられていることは、今後の収益増の牽引役として期待が高まる。

○コーヒー豆の価格低下  
・ブラジルなどの豊作により、コーヒー豆の価格が低下。  
・米ドル高もコスト低下に寄与。  
・収穫期に入ったコーヒー樹木の増加により、豊作は今後10年近く続く見込みであり、コスト低下傾向は続く。

○販売品目の拡大でさらなる収益増へ  
・米国において、サラダ、サンドイッチ、チキンなどへ販売品目を拡大中。  
・店舗当りの売上拡大に貢献の見込み。

### 株価と一株当たり利益の推移(四半期)



(出所)ブルームバーグ社のデータより三菱UFJ投信作成

上記は、特定の銘柄の価格変動等の示唆・保証、または推奨を目的とするものではありません。

■上記グラフは過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。■上記見通しなしい分析は作成時点の見解を示したものであり、将来の市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

～次世代米国代表企業の  
2013年4-6月期決算～

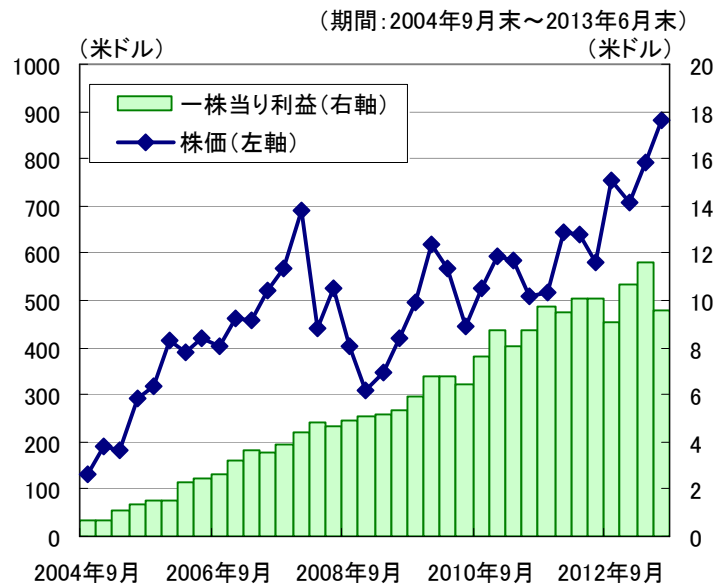
## 次世代米国代表企業② グーグル 業種:情報技術

○売上高 : 111億米ドル (事前予想 113.3億米ドル)  
○一株当たり利益 : 9.56米ドル (事前予想 10.80米ドル)

○広告のクリック数が予想以上の伸び  
・広告単価の低下等により売上高は事前予想を下回ったものの、単位当たりクリック数が前年同期より約23%増加と予想を上回る。  
・スマートフォンなどへ検索広告が順調に浸透。  
・パソコンからスマホへの移行の恩恵を受ける企業との位置付けが明確に。

○モバイル向け広告の拡大に一層注力  
・パソコン向けとモバイル向けの広告を一元管理する新サービス(エンハンスド・キャンペーン)を展開中。  
・次四半期以降の一層の収益拡大が期待される。

## 株価と一株当たり利益の推移(四半期)



## 次世代米国代表企業③ アップル 業種:情報技術

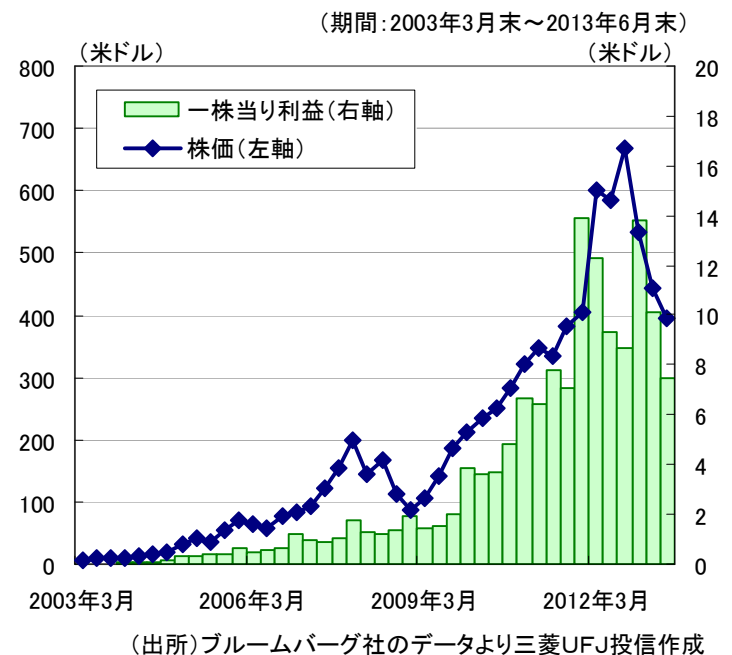
○売上高 : 353.2億米ドル (事前予想 350.4億米ドル)  
○一株当たり利益 : 7.47米ドル (事前予想 7.30米ドル)

○「iPhone」の販売が想定以上  
・販売台数は、iPhoneが3,124万台と好調。  
・汎用品化が進むスマートフォン市場で商品力、ブランド力が改めて証明された。  
・スマートフォンのハイエンド(価格が高い)市場は飽和したとは思われないと経営陣がコメント。

○グロスマージン(粗利益率)が下げ止まる  
・グロスマージンは、36.9%。企業が発表した2013年7-9月期の見通しは36～37%であり、昨年より続いたグロスマージンの低下傾向が下げ止まる。  
・安易な価格競争とは一線を画す、との意思表示。

○新製品への期待が高まる  
・「いくつかの驚くような製品を今年秋から来年にかけて送り出す」とコメント。  
・スマホやタブレットの新バージョンに加え、廉価版iPhone、腕時計型端末が予想される。

## 株価と一株当たり利益の推移(四半期)



上記は、特定の銘柄の価格変動等の示唆・保証、または推奨を目的とするものではありません。

■上記グラフは過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。■上記見通しなし分析は作成時点の見解を示したものであり、将来の市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

～次世代米国代表企業の  
2013年4-6月期決算～

## その他の次世代米国代表企業 (4-6月決算発表企業)

| 業種       | 企業                    | 収益*                                       | 内容  |
|----------|-----------------------|---|---|
| 情報技術     | クアルコム                 | 売上高:62.4(予:60.5)<br>一株当り利益:1.03(予:1.03)   | 競合他社が苦戦する中で、相対的に堅調な決算。LTE関連での強みが再確認された形となった。                                |
|          | IBM                   | 売上高:249.2(予:253.4)<br>一株当り利益:3.91(予:3.78) | サーバーやストレージ(外部記憶装置)などのハードウェアが不調。新興国でも逆風が吹き、前年同期横ばいの売上高。                      |
| 資本金・サービス | ゼネラル・エレクトリック          | 売上高:351.2(予:355.6)<br>一株当り利益:0.36(予:0.35) | 発電関連、GEキャピタルは苦戦するも、それ以外の事業はプラスの利益成長。米国地域のインフラ部門の受注が前年同期比+20%となったのが目立った。     |
|          | ダナハー                  | 売上高:47.4(予:47.2)<br>一株当り利益:0.87(予:0.87)   | ライフサイエンス、計測、産業技術、環境、デンタルの各部門が好調。中国事業も順調に推移している。                             |
|          | ボーイング                 | 売上高:218.2(予:207.8)<br>一株当り利益:1.67(予:1.58) | 利幅の大きい「777」や「737」の引渡しが前年より増えたことなどが増益に寄与。最新鋭旅客機「787」の生産コストも低下。               |
|          | 3M                    | 売上高:77.5(予:77.7)<br>一株当り利益:1.71(予:1.71)   | 売上はほぼ予想通りだったものの、利益率が低下。対米ドルでの円下落、工場の稼働率低下がマイナス要因。                           |
| エネルギー    | ユニテッド・テクノロジー          | 売上高:160.1(予:163.7)<br>一株当り利益:1.70(予:1.58) | ジェットエンジンや航空宇宙関連部品の需要増が寄与。   |
|          | ハリバートン                | 売上高:73.2(予:72.5)<br>一株当り利益:0.73(予:0.72)   | 海外事業が好調で、収益に貢献。米国内の事業は、設備の供給過剰により、足下不振。                                     |
| 生活必需品    | ザ・コカコーラカンパニー          | 売上高:127.5(予:129.7)<br>一株当り利益:0.63(予:0.63) | 主力の炭酸飲料が前年同期比横ばいとなる一方で、水、ジュース、紅茶などの非炭酸飲料は+6%となった。                           |
| 素材       | デュポン                  | 売上高:98.4(予:100)<br>一株当り利益:1.28(予:1.27)    | 二酸化チタンの取引量は増加したものの価格が低下し、マイナス要因となった。農業部門の売上は好調。下半期の利益は前年水準から大幅に増加するとコメント。   |
|          | アメリカン・エクスプレス          | 売上高:82.5(予:82.9)<br>一株当り利益:1.27(予:1.22)   | カード請求取扱高は前年同期比8%増となり、前四半期から伸びが加速。日本を含めたアジア地域での増加が目立った。欧州の手数料規制の影響は限定的とコメント。 |
| 金融       | JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー | 収入:259.6(予:249.6)<br>一株当り利益:1.54(予:1.45)  | トレーディング収入と法人・投資銀行部門が好調で、消費者・コミュニティ・バンキング部門の不振を補った。                          |
|          | ゴールドマン・サックス・グループ      | 売上高:86.1(予:79.7)<br>一株当り利益:3.70(予:2.89)   | 引受業務において大型案件を独占する等、同社の底力を十分に示した決算内容。  |
|          | AT&T                  | 売上高:320.8(予:318.4)<br>一株当り利益:0.67(予:0.68) | 新規加入者数は、55万件(前年比72%増)となり、過去4年間の第2四半期では最高の数字となった。                            |
| 電気通信サービス | ベライゾン・コミュニケーションズ      | 売上高:297.9(予:298.3)<br>一株当り利益:0.73(予:0.72) | ワイヤレス事業の新規加入者が94.1万件と予想(83.6万件)を上回る。解約率も0.98%と低水準。                          |
|          | ヘルスケア                 | アムジェン                                     | 売上高:46.8(予:44.9)<br>一株当り利益:1.89(予:1.74)                                     |
| ヘルスケア    | ファイザー                 | 売上高:129.7(予:130.3)<br>一株当り利益:0.56(予:0.55) | 既存薬は、ジェネリックとの競合が見られたものの、癌治療の新薬が好調な増収を示した。                                   |
|          | ジョンソン・エンド・ジョンソン       | 売上高:178.8(予:176.9)<br>一株当り利益:1.48(予:1.39) | 医薬品部門が前年同期比12%の売上増となった。医療機器部門は同9.6%増、コンシューマー部門は同1.1%増。                      |
|          | ユニテッドヘルス・グループ         | 売上高:304.1(予:305.2)<br>一株当り利益:1.40(予:1.25) | ブラジル事業の進展、軍事関連機関からの加入者増加が収益に寄与。支出コントロールも増益要因となった。                           |
|          |                       |   |   |

\* 売上高は百万米ドル単位、一株当り利益は米ドル単位。(予)はブルームバーグ社の事前予想。

上記は、特定の銘柄の価格変動等の示唆・保証、または推奨を目的とするものではありません。

・上記は2013年7月30日現在でファンドに組み入れられている米国次世代代表企業のうち、米国時間2013年7月30日までに2013年4-6月期の決算発表を行った銘柄について掲載しています。(1~2ページで紹介した3銘柄を除く) なお、コメントは作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

## 今後の運用方針

## 【次世代を代表する米国企業へ厳選投資】

米国においては、FRB(米国連邦準備制度理事会)による3度にわたる量的金融緩和策が功を奏したことなどから、住宅販売、自動車販売という個人支出関連の2大項目が改善するなど、米国景気は回復基調を強めています。景気の回復を受けて企業業績も改善しており、米国企業の利益額はリーマンショック以前の水準を上回っています。

このような経済環境の中、米国の6月の株式市場は量的金融緩和策の縮小懸念から調整しました。しかしながら、(1)金融緩和策縮小の前提は米国景気の回復であり、景気動向が弱ければ縮小を遅らせる等の政策が想定されることや、(2)そもそも金融緩和策縮小が議論ののぼること自体米国景気が底堅い証左であり、住宅価格と株式市況の上昇が資産効果を通じ消費の下支えとなっていること等を考えると、この動きは明らかに行き過ぎだと考えています。

米国経済のファンダメンタルズは、中長期的にみても、個人消費の改善が続くことに加え、シェールガスの生産拡大による米国のエネルギー価格の低下により企業の生産コスト低減が期待できるなど、総じて良好な状況にあります。このような良好なファンダメンタルズを背景に、米国株式市況は短期的にも中長期的にも堅調に推移するものと思われます。また、新しい産業の新陳代謝が活発で、常に新しい企業が生まれていることも米国の特徴です。当ファンドにおいては、新しい次世代の有望企業に投資することにより、より高い投資成果の達成をめざしてまいります。

■ 上記は過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。■ 上記見通し分析は作成時点の見解を示したものであり、将来の市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

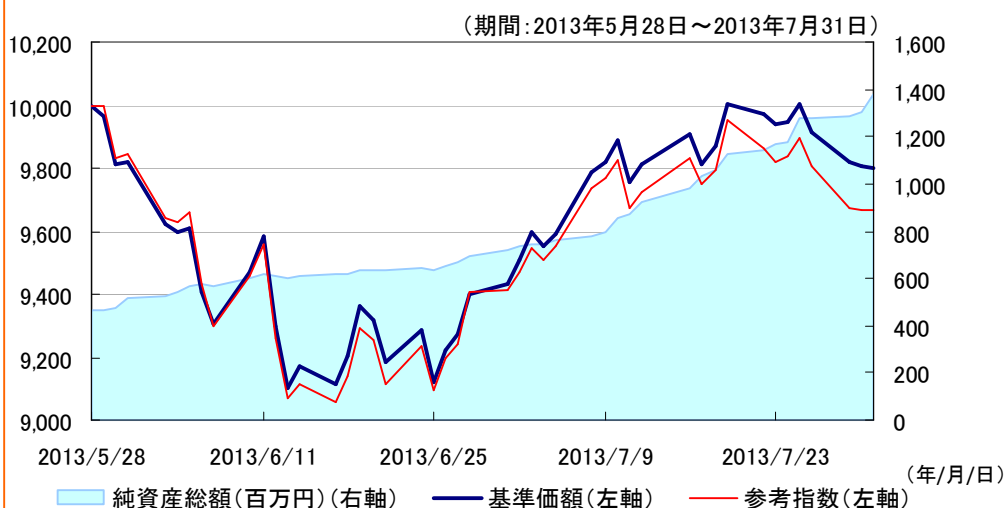
# 次世代米国代表株ファンド(愛称:メジャー・リーダー) 追加型投信/海外/株式

販売用資料

## ファンドの特色

- 1 米国の株式が実質的な主要投資対象です。
- 2 主として米国において取引されている次世代の米国経済の主役となり得ると委託会社が判断した企業の株式に投資を行います。
- 3 外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- 4 年4回の決算時(3・6・9・12月の各7日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。

## 基準価額の推移



参考指数はダウ・ジョーンズ工業株価平均(円換算ベース)です。ダウ・ジョーンズ工業株価平均(ダウ工業株30種)とは、ダウ・ジョーンズが米国を代表する30銘柄を選出し指数化したものです。日本では、「ダウ平均」、「NY(ニューヨーク)ダウ」、「ダウ工業株30種」などと呼ばれています。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、ダウ・ジョーンズは、その運用成果および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。

■基準価額は設定日、参考指数は設定日翌営業日を10,000として指数化しています。■基準価額は、信託報酬(純資産総額に対し、年率1.5225%(税抜1.45%))控除後の値です。■上記は過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。■将来の分配金のお支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。(初回決算日は2013年9月9日です。)

## 投資リスク

主な投資リスクとして、組入株式の価格変動リスクや為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク等があります。

- 価格変動リスク** 企業業績や市場・経済の状況等を反映して組入株式の価格が下落することがあります。また、原則として為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を大きく受けます。
- 信用リスク** 組入株式の発行者の倒産や財務状況の悪化等の影響により、組入株式の価格が下落することがあります。
- 流動性リスク** 市場に十分な需要や供給がない場合等に、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

したがって、投資者のみならず投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者の皆様に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

### 【当資料に関するご注意事項等】

■当資料は、三菱UFJ投信が作成した販売用資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。■投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金に加入していません。

## お客さまにご負担いただく費用

| 購入時   | 購入時手数料       | 購入価額×3.15%(税抜3%)を上限として販売会社が定める料率  |
|-------|--------------|---|
| 換金時   | 信託財産留保額      | ありません。  |
| 保有期間中 | 運用管理費用(信託報酬) | 純資産総額×年1.5225%(税抜年1.45%)  |
|       | その他の費用・手数料   | 売買委託手数料等、監査費用、外国での資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 |

・お客さまにご負担いただく手数料等の合計額は、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご購入の際には、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

委託会社(ファンドの運用の指図等) 三菱UFJ投信株式会社  
 受託会社(ファンドの財産の保管・管理等) 三菱UFJ信託銀行株式会社  
 販売会社(購入・換金の取扱い等) 後記の各照会先でご確認いただけます。

設定・運用...三菱UFJ投信株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号  
 加入協会 一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会

